

現代行政Ⅰ 最終レポート
提言内容「テレワーク集住都市計画」

51208028 公共政策大学院 国際公共政策コース 1年 児玉邦宏

目次

- 1 はじめに
- 2 今回の提言内容とその背景にある課題意識
- 3 本案を提言する背景
 - a. 地方移住への関心
 - b. テレワークと地方移住
 - c. テレワーク集住都市の候補地
 - d. 移住先の住居について
 - e. 集住地付近でのテレワークスペース
 - f. 移住先での兼業やプロジェクト参加
 - g. 集住の意義
- 4 本提案に関する課題
 - a. 今後のテレワーク動向
 - b. 地方移住が進まない理由
- 5 おわりに

1 はじめに

本稿では、現代行政Ⅰの講義の最終レポートとして、授業で発表した政策提言の内容を中心に、提案に関連する課題やその点に関する自身の意見について述べる。はじめに、本政策提言の内容について、関わる課題やアクターごとの説明を、授業内発表時に得られたフィードバックも参考にしながら述べる。その上で、本政策を実現する上での課題となると思われる点についての分析を行う。そして最後に、本稿全体のまとめを行う。

2 提案内容について

本節では、今回の提言内容について概観する。今回の提案内容は、「テレワーク集住都市計画」、というものである。提案の核となる部分は、テレワーク勤務の人が集住する地域を、東京駅から約1時間圏内の新幹線の駅付近に計画する、というものである。新型コロナウイルス流行対策として首都圏の人口を分散させるという目的や、テレワークの普及による新たな働き方に適応した居住スタイルの確立、地域の特色を活かした地域活性化、等が今回の提案の背景となっている。

「テレワーク集住都市計画」
テレワークの人が集住する地域を、
東京から約1時間圏内の新幹線の駅付近に計画

新型コロナウイルス流行対策

テレワークの普及による新たな働き方

地域の特色を活かした地域活性化

ここからは、上記のような目的を持つ本政策の概要を具体的に述べていく。国は、該当する新幹線の駅周辺の地区を特別地区として指定した上で、当該事業を地域活性化モデル事業として紹介し、事例集を作成する。また、国と地方自治体が共に取り組むこととして、移住の際に問題となる住宅用地の確保や、移住支援としての費用補助、テレワークを行う場所としてのコワーキングスペース設立の補助等が考えられる。また、テレワークの際に必要な、ネットワーク環境の整備や、東京へ通勤する際の交通費の補助も重要な点となる。

政策の概要

国

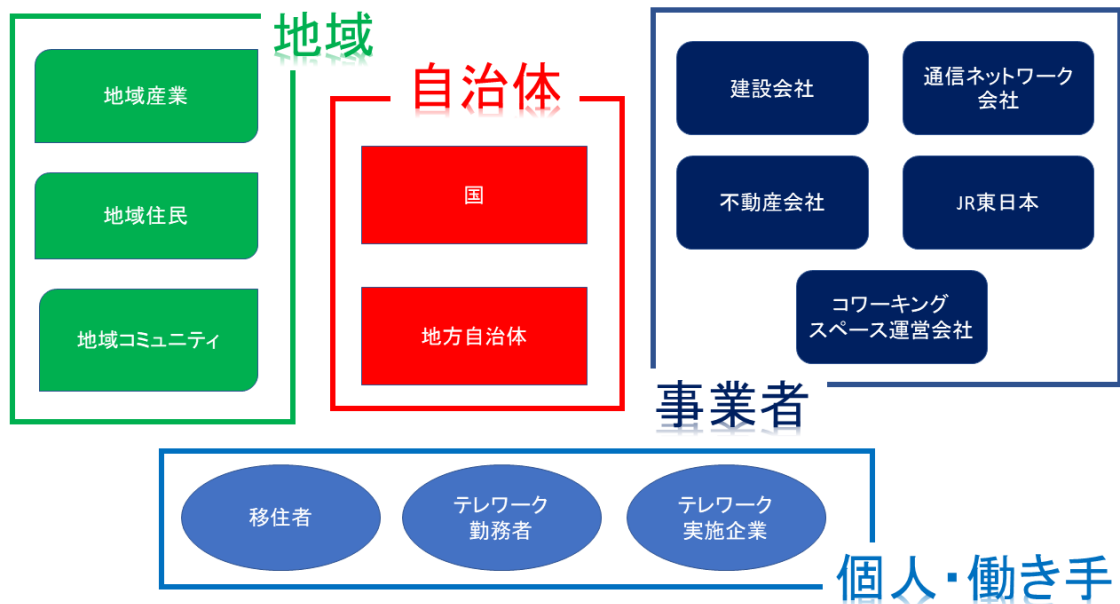
- 該当する、新幹線の駅周辺の自治体を特定地区に指定。当該事業を、地域活性化モデル事業として紹介、事例集を作成。

国・地方自治体

- 住宅用地の確保や、移住支援としての費用補助。コワーキングスペース設立の補助。
- ネットワーク環境の整備支援や、通勤に係る交通費の補助

以上のような政策を今回提言することとする。この内容を提言するに至った理由について次節以降、関係する主体が抱える課題を分析しながら述べる。

参考として、本政策に関するステークホルダーをマッピングすると、以下のようになる。



3 本案を提案する背景

a. 地方移住への関心

本節では、地方移住への関心という点から本政策を提案する背景に関して説明を行う。新型コロナウイルス流行の影響による社会生活の変化を受けて、特にテレワークを経験した層ほど、地方移住への関心が高くなっているというデータがある¹。仮に、テレワークの普及により地方移住が実際に増加すれば、東京一極集中の抑制や地方の活性化に有効な施策となり得るかもしれない。では実際に地方移住を考えている人は、どのような点で地方移住に魅力を感じているのか。また同時に、どのような点がネックとなって地方移住をためらってしまうのか、という点を、内閣官房 まち・ひと・しごと創成本部事務局のアンケート調査²より考える。このアンケートによると、地方圏での暮らしに対するポジティブイメージとして、「自然豊かな環境でのんびりと老後を過ごす暮らし」、「ワークライフバランスがとれた暮らし」、「海や山が近く気軽にレジャーが楽しめる暮らし」、「コンパクトな地方都市の中心地で低コストで利便性のある暮らし」、が上位 4 つの要因として挙げられている³。また、地方圏での暮らしを検討する理由、という項目については、「豊かな自然環境があるため」、「生まれ育った地域で暮らしたいため」、「東京圏での生活が自分に合っていないと感じ

¹ 内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」令和 2 年 6 月 21 日
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>

² 内閣官房 まち・ひと・しごと創成本部事務局「～移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書～」令和 2 年 5 月 15 日
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf

³ 同上 p41

たため、「子育てする環境が整っていると感じたため」、が上位4つの要因として挙げられている⁴。

一方で、地方移住に対するネガティブな評価も存在する。地方圏での暮らしに対してのネガティブイメージ、という項目では、「利便性が良くなさそう」、「収入が下がる気がする」、「日常生活の利便性が良くなさそう」、「限られた地域の強い人間関係の中で生活することが面倒、難しそう」、が上位4つの要因として挙げられている⁵。また、地方圏へ移住することへの不安や懸念点、という項目では「働き口が見つからないこと」、「公共交通機関が不便なこと」、「賃金が安いこと」、「日常生活が不便なこと」、が上位4つの要因として挙げられている⁶。

上記のアンケート結果から今回の提案と関連する事項について考える。収入や雇用の面は、テレワークをする人が移住をすれば特段の問題は生じないと思われる。また、利便性についても、東京へのアクセスを確保した場所に限定することで、問題は解消されるはずだ。本提案に関連する問題点としては、人間関係に関するものが考えられる。この点に関しては後ほど、コワーキングスペースや地域参画と関連させて述べる。次節以降では、地域移住促進を進める上で極めて大きな効果を持つと考えられるテレワークの現状について述べる。

b. テレワークと地方移住

本節では、新型コロナウイルス流行による働き方の変化によって普及が一気に進んだ、テレワークについて述べる。国土交通省が、東京都内に本社をおく上場企業（389社）に対して行ったアンケート調査によると、2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、従業員全体の勤務日に占めるテレワーク利用日数の割合は3割未満がほとんどであった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大後の2020年8月には81%の企業がテレワークを実施しており、そのうち利用日数の割合が3割以上の企業が約6割であった。さらに、従業員数別では1,000人を超える大企業で利用度が高い傾向が見られた⁷。

⁴ 同上 p39

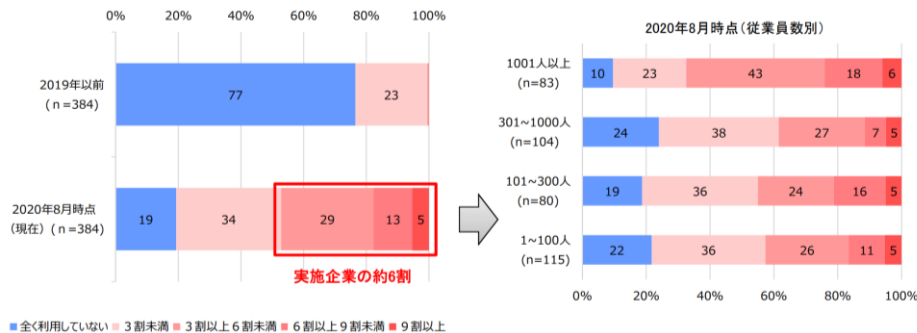
⁵ 同上 p42

⁶ 同上 p53

⁷ 国土交通省 企業等の東京一極集中に関する懇談会「企業向けアンケート調査結果（速報）」
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001371777.pdf>

- 2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、従業員全体の勤務日に占めるテレワーク利用日数の割合は3割未満がほとんどであった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大後の2020年8月には81%の企業がテレワークを実施しており、そのうち利用日数の割合が3割以上の企業が約6割であった。
- 従業員数別では1,000人を超える大企業で利用度が高い傾向。

Q5. 東京本社所属の従業員全体の勤務日のうち、テレワーク利用日数の割合は概ねどの程度ですか。



7

また、厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」(第4回)テレワークの労務管理等に関する実態調査(速報版)によると、テレワークの課題という点に関する企業対象の調査では、「できる業務が限られている」、「従業員同士の間でコミュニケーションが取りづらい」というものや、「紙の書類・資料が電子化されていない」、「テレワークできない従業員との間で不公平感がある」、等の回答が多くなっている⁸。また、従業員に対する調査においては、テレワークの課題として、「同僚や部下とのコミュニケーションがとりにくい」、「上司とのコミュニケーションがとりにくい」、「テレワーク(在宅勤務)で可能な業務が限られている」、「OA 機器が揃っていない」、「作業する場所の作業環境が整っていない」、「仕事と仕事以外の時間の切り分けが難しい」、「家族がいるときに、仕事に集中しづらい」等、コミュニケーションや、テレワーク環境に関する点を指摘する声が上がっていた⁸。

上記の結果からも、テレワークを実際に行う際のコミュニケーションが大きな課題の一つとなっていると考えられる。これらのコミュニケーションの問題に対処するために、東京近辺のオフィスに週に2日程度通うことができるようにして、テレワークとオフラインでのコミュニケーションの両立を図ることができないかと考えた。そこで今回の提案では、対象となる候補地を限定している。その場所は、新幹線で東京駅に1時間程度でアクセスできる駅の周辺地域である。このエリアに、テレワーク集住都市を計画する。次節以降では、上記のような条件を満たしている本政策の候補地について述べる。

c. テレワーク集住都市の候補地

本節では、今回の提案のテレワーク集住都市を実際に実現する際の候補地について述べ

⁸ 厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」(第4回)テレワークの労務管理等に関する実態調査(速報版) 2020年11月16日
<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000694957.pdf>

る。先述の通り、新幹線で1時間程度で東京駅まで出ることができれば、週に2日程度の通勤は比較的容易であると考えられる。また、基本的にテレワークが業務の主であったとしても、何かオフィスでの急用が発生した場合、すぐにオフィスに駆けつけることができるように、東京へのアクセスが良いことは重要ではないかと考える。

今回の提案の候補地としては、上越新幹線上毛高原駅(所在地:群馬県みなかみ町・沼田市)、越後湯沢駅(所在地:新潟県湯沢町)、北陸新幹線安中榛名駅(所在地:群馬県安中市)、佐久平駅(所在地:長野県小諸市・佐久市)、那須塩原駅(所在地:栃木県那須塩原市)、の各駅の周辺地域を上げることとした。いずれも、新幹線で東京駅まで約1時間ほどの所要時間であり、駅所在の自治体は各県の県庁所在地などの人口が集中している地域ではない。実際に、既に一部の自治体では新型コロナウイルス流行以前から、新幹線での通勤や通学に対して費用補助を出しているところもある⁹。この事例からも、自治体としても新規に居住してきた人が東京に新幹線で通勤するということには特段の抵抗はないのではないかと考えられる。

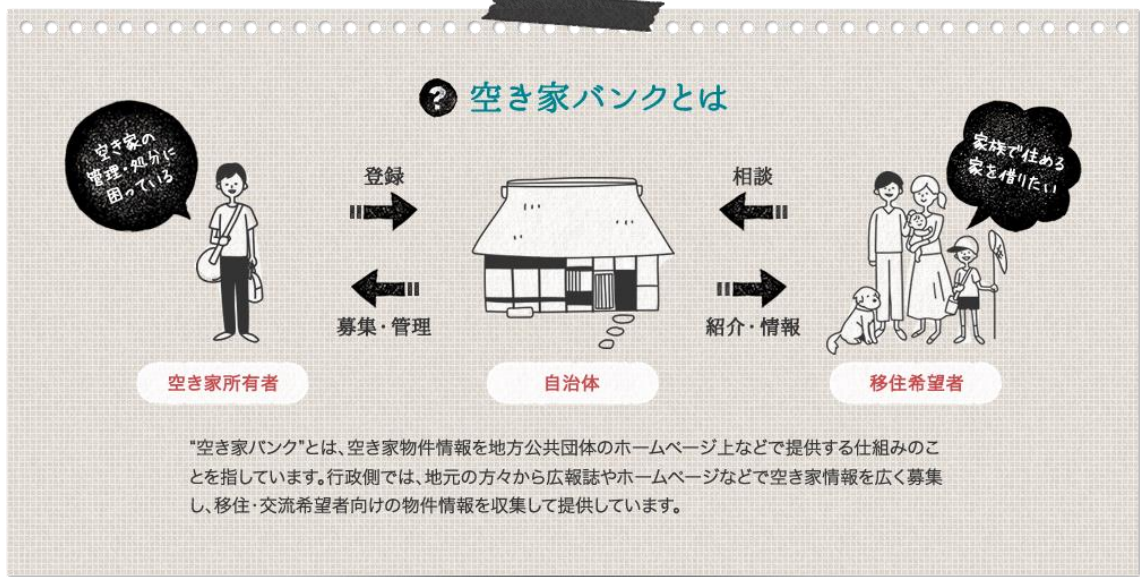
そして新幹線の運営会社であるJR東日本に対しても、通勤定期の特別制度の新設を提案したい。移住してきた人たちも、東京のオフィスに毎日通うわけではないので、現状存在する定期券の制度では、利用者や企業にとっては負担が重いと思われる。そのため、ある程度の回数に限定しながらも、移住した人を対象に、比較的廉価に使用できる新たな料金体系を適用することはできないだろうか。これはJR東日本にとっても、メリットのある話であると考えられる。新型コロナウイルスの流行により、出張のオンライン代替や、旅行の自粛が続く中で、新型コロナウイルスの流行が収まった後も、どこまで需要が回復するかは分からない現状があると思われる。その中で、新しい通勤スタイルとして一定の需要が継続して存在すれば、JR側にとってもメリットのある話ではないだろうか。新たな通勤スタイルに合わせた料金体系を新設し、新たな固定的な需要を確保することで、本政策の相乗効果が得られるのではないかと考えている。

d. 移住先の住居について

本節では、移住をする上で欠かすことのできない要素の一つである、移住先の住居の問題について考える。移住先の住居を確保する例としては、主に二つのパターンがあると考えられる。一つは、いわゆる空き家を活用する方法。もう一つは、宅地開発し、新規に分譲するというものだ。まず前者について、既に多くの自治体が移住促進支援策の一環として行っている、空き家バンク等の制度が考えられる。空き家バンクとは、地方公共団体が住民から空き家の登録を募り、空き家の利用を希望する人に物件情報を提供する制度であり、その主たる目的は、移住定住の促進による地域の活性化にあるもの¹⁰である。

⁹ 毎日新聞「新幹線通勤 増える補助 沿線自治体、流出防止や移住促進」2017年4月4日
<https://mainichi.jp/articles/20170404/ddm/041/040/074000c>

¹⁰ 土地総合研究所 リサーチ・メモ「空き家バンクの目的・現状・課題」2018年5月1日
http://www.lij.jp/news/research_memo/20180501_11.pdf



13

また、自治体によっては移住時奨励金、住宅購入補助、登記費用補助、等の制度を行っている所もある¹¹。

住まい たとえば... 福井県池田町 では <small>新たに世代が増える2世代以上の家族が同居する場合</small> 新築・増築・改築 経費の 30% 補助	結婚・子育て たとえば... 北海道厚岸町 では <small>地元業者を利用して町内で行う場合</small> 結婚披露宴等 経費の 20% 補助	仕事 たとえば... 熊本県上天草市 では <small>転入者が地元海運事業者に就職し、海技免許を有した場合</small> 就職祝金 10万円 交付
移住・体験 たとえば... 島根県出雲市 では <small>移住者で市内事業所に就職する18歳以上の独身女性に</small> 引越助成金 上限3万円	交通 たとえば... 鳥取県日野町 では <small>3年間町外に居住しており転入後3年が経過していない場合</small> 町外への通勤費補助 上限2万円/月	その他 たとえば... 京都府南丹市 では <small>空き家等をサテライトオフィスで活用する企業に</small> 改修費補助

11

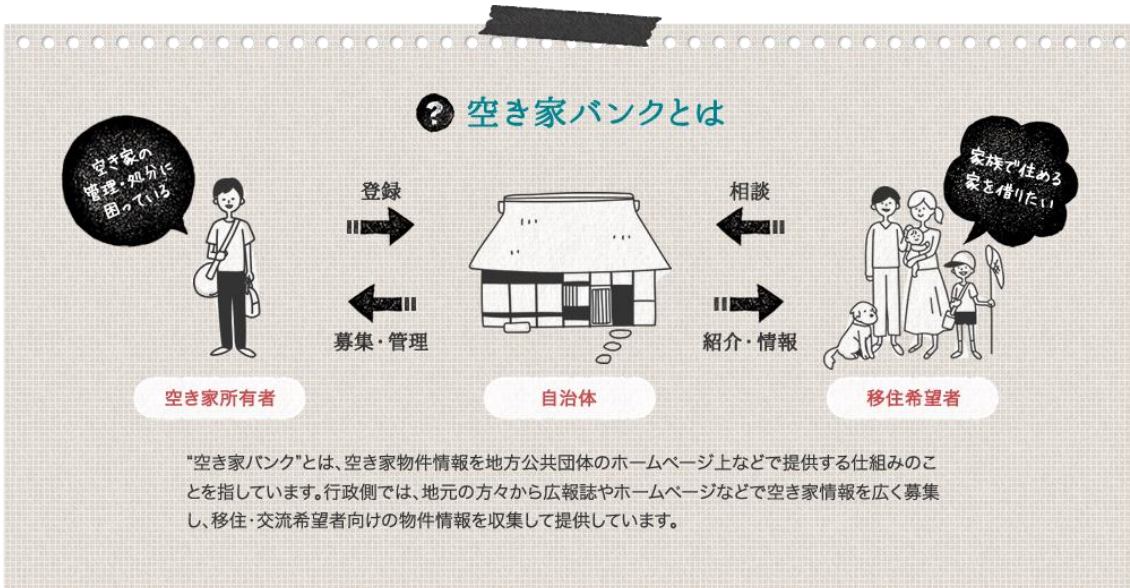
既存の事例を参考にすると、空き家バンクの整備や、上記のような補助制度の推進は重要な点となるだろう。

また、新潟県湯沢町の例を挙げると、スキーリゾートとして有名な地でありバブル経済期にリゾートマンションが多数建設されたが、現在は空き部屋や老朽化が目立つところも多

¹¹ 一般社団法人 移住・交流推進機構 田舎暮らし特集「【2020年度版】移住っていいことあるんだ!!知らない損する全国自治体支援制度」

https://www.iju-join.jp/feature_exp/popularity/7795.html

く、かなりの廉価で売買がなされているところもある¹²。このような状況も、本政策を用いることで積極的に活用できるのではないかと考えている。



13

移住支援の例として、今回の提案に関する候補地の一つである新潟県において、新潟県テレワーカー・フリーランス移住応援金という制度が既に存在している。この制度は、テレワーカーやフリーランス等の仕事に就きながら、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）から新潟県内に転入し、転入日から1年以上継続して県内に居住する意思を有している等の条件を満たせば、2人以上の世帯の場合で50万円、単身世帯の場合で30万円の移住応援金が支給されるという制度である¹⁴。このような事例を、湯沢町以外の本提案候補地の自治体においても行うことができると良いのではないかと考える。

移住先の住居を確保するためのもう一つの主な方法として、新幹線の駅周辺の地域で新築の住居を分譲するという選択肢も考えられる。

この方法に関しても、参考にできるとされる事例が既に存在している。その一つが、びゅうベルジェ安中榛名、である。びゅうベルジェ安中榛名は、北陸新幹線安中榛名駅徒歩1分のエリアに、JR東日本グループが鉄道事業と連携した沿線開発の一環として展開した601区画の別荘型住宅地、である¹⁵。

¹² Sankei Biz 『『負』動産、移住需要で脚光 新潟・湯沢町でリゾートマンション販促』 2020年8月13日
<https://www.sankeibiz.jp/business/news/200813/bsc2008130500001-n1.htm>

¹³ 一般社団法人 移住・交流推進機構「空き家情報」<https://www.iju-join.jp/akiyabank/>

¹⁴ 新潟県「新潟県テレワーカー・フリーランス移住応援金の要綱等」
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeijyu/ouenkingaiyou.html>

¹⁵ フロンティアワールドコンソーシアム 別荘地、売り地 びゅうベルジェ安中榛名「びゅうべるじえ安中榛名31」
http://www.frontier-world.co.jp/bessouti/031bessouti_annaka.html



16

新幹線の駅周辺において、この事例のように新築の住居を分譲販売するということが行われていたことから、新型コロナウイルス流行以前からもこのような新築住居は一定の需要があったと考えられる。今回のようなテレワーク集住を想定する上でも、空き家だけでは必ずしも多くのニーズをカバーできないと思われるので、このような新築の物件を駅周辺に建設するという事は、集住をより多様な層にアピールできる要素となるのではないだろうか。

e. 集住地付近でのテレワークスペース

本節では、集住地付近でのテレワークスペース確保のためのコワーキングスペース設置の提案やこの提案を行う理由について述べる。テレワークは、場所を問わない働き方であるため、必ずしもオフィス等の建物を必要とはしないだろう。しかし、テレワークに関するアンケートにおいて、テレワークにおける課題に対する回答として、「作業する場所の作業環境が整っていない」、「仕事と仕事以外の時間の切り分けが難しい」、「家族がいるときに、仕事に集中しづらい」等⁸の、テレワークをする上での環境に関する問題を指摘する声が多数上がっていたことも事実である。そこでこれらの問題に対して、少しでも快適なテレワーク空間を形成するために、集住地付近にコワーキングスペースを設けることを提案したい。コワーキングスペースでは、仕事に集中しやすい環境があることはもちろん、移住してきてテレワークで業務を行っている、自分と境遇が似ている人たちとのコミュニケーションの場やつながりの場となるかもしれない。実際に、コワーキングスペースに関する調査結果では、

¹⁶ トウショウレックス株式会社 高崎問屋町駅プラザ店 スタッフブログ「都会の喧騒を離れ🌿地方でのんびり暮らしませんか？」2020年7月22日

<https://tonyamachi.tousyou7.co.jp/articles/33549>

コワーキングスペースを利用し始めることで、「仕事上のネットワークが広がった」、「時間を有効活用できるようになった」、「新しいアイデアが生まれやすくなった」、「孤独感が解消された」、等の影響があることが指摘されている¹⁷。このような結果からも、コワーキングスペースを整備することは、テレワークで仕事をする人にとってのメリットが大きいのではないかとと思われる。また次節以降で述べる、地域で事業を始める際などの、ネットワークや交流の場としての意味合いもコワーキングスペースには期待することができる。

現時点でも以下の図のように、自治体ベースにおいて既にいくつかのコワーキングスペース設置事例が見られる。



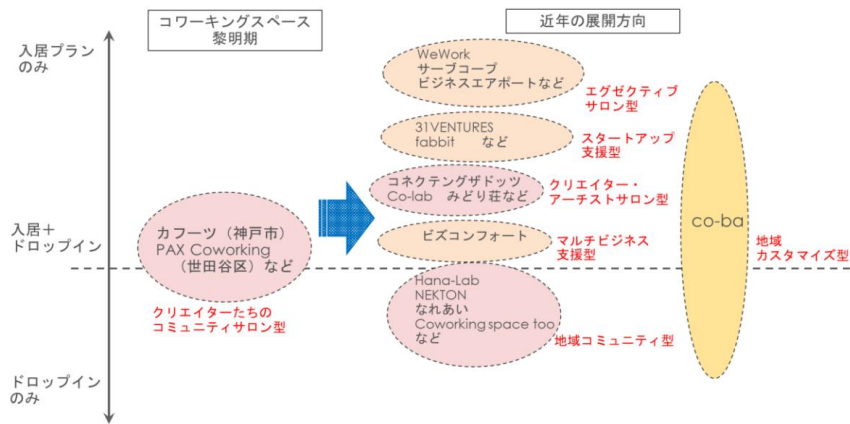
18

また、自治体が設置している場合に加えて、民間の事業者がコワーキングスペースを運営しているという事例も多数見られる。

¹⁷ 埴淵知哉「都市における『共働空間』の現状と可能性」公益財団法人 名古屋まちづくり公社 平成 25 年度 特別研究報告書 <https://www.nup.or.jp/nui/user/media/document/investigation/h25/tokubetsu.pdf>

¹⁸ 一般社団法人 移住・交流推進機構 「田舎暮らし特集 場所を選ばない働き方 テレワークって何ですか?」 https://www.iju-join.jp/feature_cont/file/081/

図表 4-3 日本のコワーキングスペース事業の展開方向（試案）



19

上の図は、大都市政策研究機構の研究レポートがまとめている、日本のコワーキングスペース事業の展開方向である。ここに記載されているように、地域ごとにパートナーを組んで施設に特色を持たせたもの（地域カスタマイズ型）、比較的上位のベンチャー企業等をターゲットとしたもの（エグゼクティブサロン型）等、コワーキングスペースにおいても様々な類型が考えられる。本提案で期待されるコワーキングスペースの事業は、地域の施設に特色を持たせたものとしての、地域カスタマイズ型の形が望ましいと考えられる。当該エリアに複数の、趣の異なるコワーキングスペースを持つことで、雰囲気や必要性に応じたテレワーク先の選択肢を増やすことができると考えられる。

f. 移住先での兼業やプロジェクト参加

本節では、移住先の地域において、兼業や地域おこしのためのプロジェクトに参加する等の取組の提案や、その理由について述べる。今日の地方において、人口減少や人手不足が深刻化しているという事例も多い²⁰。そのような地域において、移住してきた人々も参加して、ボランティアや地域の課題解決のための起業を行う、チームを発足させる、等のことはできないだろうか。テレワークに従事する人々が集住していると、そこには様々なバックグラウンドを持った人々が住むことになる。この人々たちの様々な知見を活かして、地域で新たな活動をスタートさせることができるのではないだろうか。

このような取り組みに対する参考事例として、全国の W ワーク・副業の求人情報サイト「YOSOMON!」がある。「YOSOMON!」では、様々な地域の課題が掲示されており、地域の課題に対して「よそ者」が集まって解決することが目指されている²¹。このような事例か

¹⁹ 大都市政策研究機構 調査・研究レポート「日本のコワーキングスペースの現状と展開」

<https://imp.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/report-coworking-space-2.pdf>

²⁰ 内閣府 地域の経済 2018 第 1 章 地域における人手不足問題

https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr18/pdf/chr18_1-1.pdf

²¹ 全国の W ワーク・副業の求人情報サイト YOSOMON! 「PROJECTS 求人中のプロジェクト」

<https://yosomon.jp/projects>

らも、移住当初は「よそ者」である人々も、積極的にボランティアや課題解決事業に参画し、やがてはその地域を代表して様々な取り組みを進める立場になっていくということも実現できるのではないかと考えられる。



21

地域参画が進むと、最終的にはその地域の産業に対して、月に数日程度勤務をすることや、社外の顧問や相談役のような形で兼業を進めていくことも考えられるのではないだろうか。地域の人手不足に対して、東京で様々な仕事をしてきた人たちが、それぞれのバックグラウンドや新たな視点を用いて、地域産業に対して貢献していく。このような流れが起きれば、ただ単に移住し、家でテレワークをするということではなく、本当の意味での地域との共生、そして地域全体の発展につながっていくのではないだろうか。

g. 集住の意義

また、移住者のテレワークスペースでの交流や、地域でのボランティア、地域産業への参画は、地方移住に対するネガティブなイメージでの、限られた地域の強い人間関係の中で生活することが面倒⁵、というような状態を改善するためにも、効果的なのではないかと考える。

今回の提案内容は、新型コロナウイルス流行により地方移住が進む可能性がある中での提案であるが、地方移住の中でも、今回の提案の要素の一部である集住ということに大きな意味がある。地方移住とひとくちに言っても、全国の様々な地域に人々が移住してしまっただけでは、受け入れる地方も持続性が見込めず、結局は現状と変わらない状態となってしまうのではないかと考えられる。今日、様々な地方自治体において、人口減少が問題となっている。そのような中で、何とかして新しく若い世代を受け入れ、現地で仕事をしてもらうことや、街の持続性を高めていこうという取り組みもあるだろう。しかし、残念ながら全ての自治体

が今後も持続的に発展できるかという点、必ずしもそうではないと考えられる。日本全体の人口が縮小していく中で、将来の存続が難しい自治体も一定程度は出てくると思われる。そのような中で、東京から移住する人々が全国の様々な地域に分散してしまうと、移住による地域へのプラスの効果も小さく、また移住してきた側も、同じような境遇の人が少ないことで、生きづらさを感じてしまう可能性も考えられる。そのため、受け入れ地域の持続性を高めるためにも、また移住者側の今後の持続的な現地での生活を助けるためにも、特定の自治体に対して、一定以上の規模の移住が行われることが望ましいのではないだろうか。集住という点にこだわる理由はここにあり、今回の提案で対象地域を具体的な自治体にしばっているのも、この理由によるものである。

4 本提案に関する課題

①今後のテレワーク動向

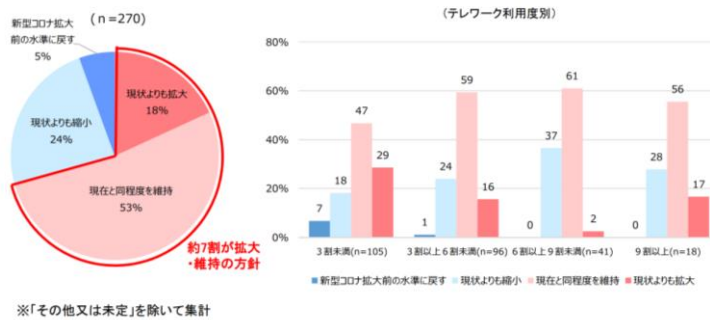
本節では、本提案に関連する社会的な課題について述べる。まずは、今後のテレワークの動向である。本提案において、非常に重要となるのがテレワークにより、場所にこだわらず働けるスタイルが急速に普及したということである。それでは、今後のテレワークの動向はどのようになるのだろうか。新型コロナウイルスの流行が収束した後に、テレワークの体制も縮小してしまうとすれば、今回の提案内容の現実性は薄くなってしまふと思われる。

この点に関して、国土交通省の国土の長期展望専門委員会（第10回）に関連して行われた、東京都内に本社を置く上場企業 389 社に対するアンケート調査「企業向けアンケート調査結果（速報）」によると、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%と、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高くなっている²²。

²² 国土交通省 企業等の東京一極集中に関する懇談会「企業向けアンケート調査結果（速報）」
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001374936.pdf>

- 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

Q5. 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。



8

22

また、厚生労働省のデータによると、テレワーク導入企業における、今後のテレワーク継続意向に関して、43.7%の企業が、新型コロナウイルス流行時と同程度、ないしはそれ以上のテレワークの利用をしたい、という回答となっており、従業員対象の調査としても、テレワークを実施した人の87.2%の人が、今後もテレワークを継続したいと思う、という回答をしている²³。

これらのことから、新型コロナウイルス流行によって急速に普及したテレワークは、新型コロナウイルスの流行が収まった後も、継続されるのではないかと考えられる。

②地方移住が進まない理由

地方創生や、その手段としての地方移住は、これまでも様々な機会にその実施が叫ばれてきた。今日では、2014年に公布された「まち・ひと・しごと創生法」の制定²⁴などがその代表例として考えられるが、その歴史は古く、見方によっては、1960年代から移住促進が注目されていたとも言える²⁵。しかし、人口の東京一極集中は止まらず、人口減や首都圏への若者を中心とする人口流出の影響を受けている地域も多い。

ではなぜ、東京への一極集中は進んだのだろうか。第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）資料によると、若者が大学進学や就職の機会に首都圏に出てくる場合が多いこと、男性よりも女性の方が首都圏への転入超過に影響が大きいこと、等

²³厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」（第4回）テレワークの労務管理等に関する実態調査（速報版）2020年11月16日

<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000694957.pdf>

²⁴「まち・ひと・しごと創生法」の概要

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h261121-1.pdf>

²⁵ 農林中金総合研究所 多田忠義 「移住促進政策の変遷と課題 ―鳥取県鳥取市の事例を踏まえて―」

<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1605re2.pdf>

が指摘されている²⁶。これらの点に関しては、現状以上の改善を試みるのは難しいのではないかと考える。大学や、企業の本社の数が東京は多く、そのような現状が続く限り、東京に若者が一定程度流入し続けることは避けられないのではないだろうか。

しかし、進学や就職で流入する層よりも少し年齢は高くなるが、就労後数年～子育て世代の層を対象に、地方への移住を促進することは、可能ではないかと考える。東京に来た人がみな、東京でのライフスタイルが合っているというわけではないだろうし、子育てという観点が加わると、住居の広さや自然環境などの影響が加わるかもしれない。このように、進学や就職を機に上京する、という層ではなく、その層よりも一世代上の層に対して、新たな働き方としてテレワークが進んでいる状況に合わせ、地方への集住を提案することは効果的ではないかと考える。

再び述べることとなるが、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局の報告書によると、地方圏での暮らしに対してのネガティブイメージ、という項目で、「利便性が良くなさそう」、「収入が下がる気がする」、「日常生活の利便性が良くなさそう」、「限られた地域の強い人間関係の中で生活することが面倒、難しそう」、が上位4つの要因として挙げられている⁵。また、地方圏へ移住することへの不安や懸念点、という項目では「働き口が見つからないこと」、「公共交通機関が不便なこと」、「賃金が安いこと」、「日常生活が不便なこと」、が上位4つの要因として挙げられている⁶。これらの点について本提案においては、利便性の点は東京へのアクセスも考慮されており、集住という機能により、生活に必要な機能をまとめることで解決されることが考えられる。また、賃金や雇用の点は、テレワークにより現状の仕事を継続することが想定されているため、この問題も解決される。さらに、人間関係という点も、移住が一定以上進むことや、コワーキングスペースで移住してきた「よそもの」同士が集まり、相互の交流や新たな取り組みを始めることで一定程度は解消されるのではないかと考えられる。このように今回の提案は、地方移住に対するネガティブな面をなるべく解消できるような内容となっている。この提案が、今後の地方移住のロールモデルの一つとなり、地方創生や東京一極集中の打開につながることを期待している。

5 おわりに

本稿では、現代行政Ⅰの講義の最終レポートとして、「テレワーク集住都市計画」と題した政策提言を行い、内容に関する課題やその点に対する考えを述べた。本提案は、様々なステークホルダーに対してなるべくメリットが生じるような提案であると共に、地方移住に対するメリットを保ちつつ、デメリットを解消することを試みた提案ではないかと考えている。新型コロナウイルス流行による生活様式の変化を機に、様々な形で問題視されてきた東京一極集中の問題点を、解決するための提案となったのではないかと考えている。新型コロナウイルス流行によるテレワークの普及により、地方移住への関心が高まっているこ

²⁶ まち・ひと・しごと創生本部 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）資料4「東京一極集中の動向と要因について」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-shiryou4.pdf

とを踏まえつつ、提案内容を考える際には、地方移住の際の課題となる点を極力解消できるような内容となるように心掛けた。社会の変化に遅れることなく、国や地方自治体が、様々な関係企業や移住関心者等を巻き込み、新たな生活スタイルを作り出していく時ではないだろうか。